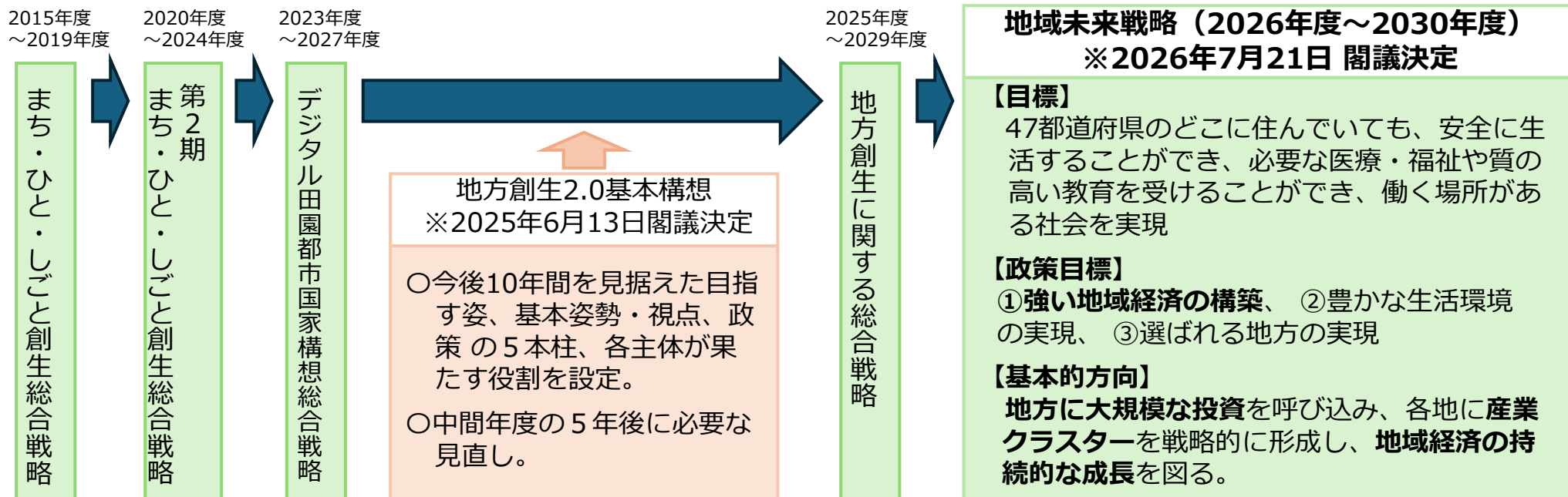


- 2014年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための取組を進めてきた。
 - 2025年6月には、「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、今後10年間を見据えた地方創生の方向性が定められた。
 - 上記を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」(2025年12月23日閣議決定)を策定。
 - さらに、2025年12月に閣議決定した「地方創生に関する総合戦略」を変更し、**「強い地域経済の構築」**に重点を置いた新たな取組に加え、これまでの地方創生で進めてきた取組も含めた全体戦略として、2030年度までを計画期間とする**「地域未来戦略」**(2026年7月21日閣議決定)を策定。
- ※まち・ひと・しごと創生法では、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を実施するために必要な事項を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(閣議決定)することとされており、2014年以降、総合戦略を累次策定している。



地域未来戦略について①

目標及び基本的方向

- ・ 47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠。
- ・ 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- ・ これを通じて、新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。
これにより、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

政策目標

強い地域経済の構築

- ・ 「日本成長戦略」との連携の下、大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- ・ 地方の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・ 持続可能な生活インフラの実現
- ・ 地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・ 魅力が感じられる地方の実現

施策

- ・ 産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A. 戦略産業クラスター計画
 - B. 地域産業クラスター計画
 - C. 地場産業成長プラン
- ・ 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
(計170施策)

- ・ 公共交通の維持
- ・ 買物環境の維持
- ・ インフラの維持
- ・ 災害対応の強化の促進
- ・ 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・ 持続可能なまちづくり (計121施策)

- ・ 多様性に富んだ地方の実現
- ・ 地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・ 教育環境整備の推進
- ・ 都市と地方の共生の実現
- ・ 地方への移住推進
(計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）

(計23施策)

(合計 377施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

地域未来戦略について②

< 3 類型の計画の全体像 >

地域未来戦略（令和 8 年 7 月 21 日閣議決定）

政策目標

強い地域経済の構築

豊かな生活環境の実現

選ばれる地方の実現

【A】戦略産業クラスター計画（国）

- ・ 17 の戦略分野の検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成
- ・ インフラや拠点整備、人材育成等を一体で推進

ロードマップと素案の両方に
整合するプロジェクトを提案（県）

官民投資ロードマップ
（日本成長戦略本部）

計画素案（東北経産局）
[有望分野]
・ 半導体
・ モビリティ
・ エネルギー

地域産業成長プラン（県）

【B】地域産業クラスター計画

- ・ 都道府県等が主体となって産業クラスターの形成を進めるもの
- ・ 重点的に育成すべき産業分野を特定し、海外輸出による外貨獲得又は国内上位シェアの獲得を目指す
- ・ 都道府県が策定（政令市も可）

【C】地場産業成長プラン

- ・ 農林水産、観光、スポーツ、伝産品等の地域住民の生活を支えている産業の発展、地域経済の成長を促すもの
- ・ 付加価値の創出及び地域外需要の獲得を図り、面的に地域経済を支える事業を創出
- ・ 市町村又は都道府県が策定

(国) 戦略産業クラスター計画に係る本県からのプロジェクト提案について

6月25日付けで、半導体分野について、人材育成施策やインフラ整備を盛り込んだプロジェクトを提案済み

半導体分野

設計

材料

企業
投資

新製造棟整備
設備投資

人材
育成

高度人材の育成

フィジカルAI等に対応できる
高度人材育成 **新規**

将来的な産業人材育成

黒沢尻工業高校 **新規**
半導体工学科

岩手大学での半導体教育

基盤
整備

工業用水道整備（北上新浄水場） **継続**

道路整備 **継続** 等

岩手県地域産業成長プランに盛り込む分野

地域産業クラスター計画における産業分野及び核となる区域

自動車

金ヶ崎町、北上市、
奥州市、一関市、
花巻市、平泉町等

半導体

北上市、奥州市、
金ヶ崎町、花巻市、
一関市、遠野市等

医療機器

盛岡市、矢巾町、
花巻市等

加速器

盛岡市、北上市、
奥州市、滝沢市、
一関市等

地場産業成長プランにおける地域資源及び核となる地域

水稻

県南地域、県中地域、
県北・沿岸地域

ウニ

県北・沿岸地域

酒造業

県央地域、県南地域、
県北地域、沿岸地域

園芸作物

水田地帯、中山間
地域、沿岸地域

特用林産物

中山間地域、県北・沿岸地域

工芸品

工房等所在地域

畜産物

水田地帯、中山間
地域、沿岸地域

養殖サーモン

県北・沿岸地域

食品製造業

県内全エリア

アパレル

縫製企業所在地域

「地域産業クラスター計画」

No	産業分野	主な取組の方向性
①	自動車	・ サプライチェーンにおける、電動化、水素、バイオ燃料など新技術への対応支援 ・ AI等の活用による生産性向上支援 ・ モビリティの新たな価値創出、地域課題との融合
②	半導体	・ 半導体需要に対応できる生産設備等への投資促進 ・ 製造工程の自動化、産業用ロボットの活用 ・ 高度人材や次世代半導体関連人材の育成
③	医療機器	・ 研究開発型企业群の集積・成長の促進 ・ 県外企業の誘致・集積 ・ クラスター間の企業や産学官の連携促進
④	加速器	・ 高い技術力を有する県内企業の加速器関連産業への参入促進 ・ 関係機関の連携による技術力向上、共同研究 ・ 加速器関連産業の人材育成

「地場産業成長プラン」

No	分野	地域資源	主な取組の方向性
①	農業	水稻	ニーズに応じた品種開発、優れた栽培技術による国内外の需要拡大、農業共同利用施設の再編・整備など
②	農業	園芸作物	生産性の向上、気候変動への対応、ブランド化、生産基盤の強化など
③	農業	畜産物	低コスト生産や、DXの活用などによる生産性の向上と「いわて牛」の増産、畜産物の高付加価値化・国内外の需要拡大など
④	林業	特用林産物	生産性向上、担い手確保・育成、販路開拓・拡大など
⑤	水産業	養殖サーモン	種卵・種苗の増産体制の構築、養殖生産の効率化・安定化、流通・加工・販売体制の強化など
⑥	水産業	ウニ	種苗生産体制の構築、DXを活用した効率化・省力化、畜養技術の強化など
⑦	食品製造業	加工食品	商談会や物産展を通じた、商品開発から販路開拓までの総合的な支援、県産品のブランド力向上など
⑧	酒造業	酒	マーケティングやブランド力の強化、国内外の販路拡大支援、認知度向上など
⑨	工芸品	工芸品	販路拡大や商品価値向上、インバウンド受入環境整備、産業基盤強化など
⑩	アパレル	アパレル	企業における人材育成や生産性向上への支援、販路開拓支援、産地の魅力発信への支援など